

市議会だより

東松島市
第68号

令和5年5月1日発行



滝山公園(撮影日：令和5年4月5日)



脱炭素先行地域

東松島市は、環境省「第1回脱炭素先行地域」に選定されました。

- 令和5年度当初予算など48件は全会一致で原案のとおり可決
..... P 2～7
- 会派代表質問～会派代表3人が市長所信を問う～... P 8～9
- 一般質問～12議員が市政をただす～ P 9～15

東松島市議会
Facebook
情報発信中！



いいね！
してフォローお願いします！



議会映像は
ここから
チェック！

発行／宮城県東松島市議会
編集／広報常任委員会



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

東松島市は、政府から「SDGs未来都市」に選定されています。

毎年、2月の議会では、新しい年度の予算の
使いみちについて審議します！

1

令和5年度市政執行について 市長が所信を表明

所信表明要旨

令和3年度にスタートした「東松島市第2次総合計画後期基本計画（令和3～7年度）」の取組を、より具体的に目に見える形にしていく。このため、引き続き後期基本計画でまちづくりの将来像として掲げた「住み続けられ持続・発展する東松島市」の実現に向け、「産業の成長促進と働く場の確保」、「地域全体で次代を担う子どもたちを支える学びと子育て環境の充実」、「安全・安心で誰もが快適に生き生きと暮らせる市民協働の地域社会」の3つの基本理念の下、5つのまちづくりの方向性に沿って、各施策に全力で取り組む。



▲所信表明を行う渥美市長

✓ 5つのまちづくりの方向性の具体例

①産業と活力のある住みたくなるまち

- 農業分野では、「ほ場整備」、水産業分野では、「生産基盤整備」を行う。また、担い手等の人材育成、生産振興、販売力向上などを進める。
- 「世界の持続可能な観光地トップ100」に選出されたメリットを最大限に生かし、仙台空港からのインバウンド誘客を図る。

②子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち

- 保育所等の受入可能時間の延長、18歳までの医療費無償化を継続する。
- 学校給食費について、交付金を活用し、保護者の経済的負担を軽減する。
- 高齢者や障がい者の社会参加を促進するため、補聴器購入などの助成をする。

③次代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち

- 不登校児童生徒の学習支援や相談業務のほか、学校や関係教育機関等と強固に連携を図る中核機関として、蔵しっくパーク内に「東松島市教育支援センター」を整備する。
- 今年の秋に本市で開催される「縄文シティサミット」を通じ、里浜貝塚等の縄文文化の魅力を全国に発信する。

④災害に強く安全で快適で美しいまち

- 昨年5月に県が公表した新津波浸水想定を踏まえ、津波避難タワーや内陸部への避難道路の整備に向けた調査設計を進める。
- 脱炭素先行地域である野蒜地区を中心に、再生可能エネルギー政策を進める。

⑤持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち

- 新たに「デジタル推進課」を設置し、国の「自治体DX推進計画」の方針を踏まえながら、市民の利便性向上と業務の効率化を図るデジタル化の推進に積極的に取り組む。

令和5年 第1回定例会

令和5年第1回定例会は、
2月16日から3月10日までの
23日間の会期で行いました。

新年度当初予算、新規条例、
人事案件等の審議が行われ、
全て全会一致で原案のとおり
可決しました。

●議案等の上程件数 48件 <内訳>

当初予算	5件
人事	4件
補正予算	7件
条例	20件 (うち委員会提出2件)
その他	12件 (うち特別委員会提出1件)

議会に上程された全ての議案の
議決結果については、市議会HP
に掲載しております。



わたしたちの税金が
どんなことに使われる
のか確認しよう。



どう使う？ 新年度予算

「あなたはどの予算に注目しますか？」

2

財務常任委員会と各分科会による審査
審査の詳細は4～6ページをチェック！



危険ブロック塀等
除却事業

P6



教育支援センター
運営事業

P5



財産管理事業
(建築)

P4

3

財務常任委員会委員長報告

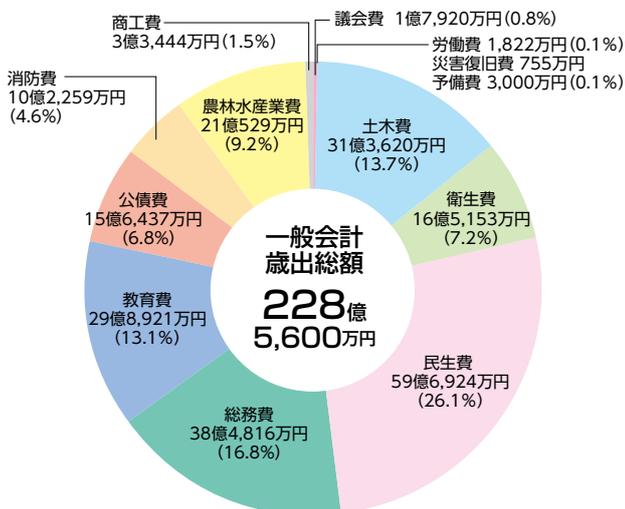
令和5年度各種会計当初予算審査を、財務常任委員会では2月28日から3月8日までの9日間審査した。一般会計・特別会計合計で314億659万1千円と下水道事業会計30億5,715万4千円と現場7か所を抽出し、慎重精査した。質疑事前通告審査件数は、延べ347件に及ぶ通告調査を実施した。審査説明の中では、令和3年度決算審査および令和4年度予算審査時の留意事項にも触れ、指摘事項の疑義の解消も行っている。事項別審査案件においては、担当課への再々の聞き取り調査を実施した。その結果、総務分科会で1件の留意事項が指摘されたが、一般会計外3特別会計および下水道事業会計の5会計を原案のとおり可決すべきものとした。



▲委員長報告を行う
五野井財務委員長

令和5年度一般会計
当初予算 228億5,600万円

前年度比
13%増



人口と一般会計当初予算の推移



分野ごとに議員が注目した、新年度の予算はこれ！

総務分科会

財産管理事業(建築) 7,400万円

(旧矢本中央幼稚園改修工事 7,000万円
工事監理業務委託料 400万円)

概要

市有財産である旧矢本中央幼稚園の改修工事を行い、効果的な行政経営を図るための予算。



審査の足跡

問 改修工事完了後は、どのように活用するのか。

答 東松島市社会福祉協議会に無償貸し付けし、高齢者、障がい者、児童など地域共生社会の実現に向けた多様な主体による連携・協働の場の中核拠点として活用される。

問 改修工事の内容は。

答 屋根、トイレ、内装、外構(駐車場等含む)について、建築基準法等の要件を満たす改修を行う。工期は令和6年1月末を見込んでいる。



▲旧矢本中央幼稚園

公用車維持管理事業 2,982万8千円

概要

公用車の適正な維持管理を行うことで、公務利用時に安全な利用ができる環境を確保するための予算。



審査の足跡

問 公用車の適正台数は。

答 東日本大震災前の職員1人当たりの一般公用車台数0.21台/人を基準とし、現在の適正台数は108台としている。なお、現在保有する公用車113台のうち、各課等が単独で使用する専属車は84台、課等を跨いでシェアされている共通車は29台。

問 公用車の更新対応は。

答 車両更新のための契約を令和5年度に予定している。半導体不足等により令和6年度以降の納車が見込まれる。電気自動車等22台(軽自動車19台:リース、3台:購入)を予定している。



▲市の公用車

地域脱炭素化促進事業 3億549万8千円

概要

野蒜地域が脱炭素先行地域に選定され、防災集団移転用地を活用し太陽光発電を導入し、地域資源を活用した地元の再エネ電気を地産地消することにより、地元産業や市民に安価な電力を安定供給し、得た利益で地域活性化を推進するための予算。また、野蒜地域以外への太陽光発電設備等を設置する補助を行うための予算等。



審査の足跡

問 野蒜地域の市民、事業者向けに対する補助内容は。

答 東松島みらいとし機構(HOPE)が事業主体となり、脱炭素先行地域補助金を活用し、太陽光発電設備設置と蓄電池設置への補助を行う。

問 野蒜地域以外の市民、事業者向けに対する補助は。

答 市が事業主体となり、太陽光発電設備等設置補助金を活用し、太陽光発電設備設置、蓄電池設置、EV購入、充放電設備設置、EMS設置、高効率設備等設置への補助を行う。

問 太陽光発電設備等設置補助金の補助率と補助額は。

答 環境省との調整が必要であり、まだ決定していない。

分科会からの意見 (特に留意すべき事業案件)

地域脱炭素移行・再エネ推進補助金及び太陽光発電設備等設置補助金については、電気料金の値上げや物価高騰が見込まれることから早期実施に努めるとともに、透明性・公平性のある周知や選考方法にすべき。

みんなで考えよう、まちの予算のこと



民生教育分科会

教育支援センター運営事業 2,123万円

概要

不登校児童生徒の心のケアに関する相談業務や学習支援および居場所を提供するための予算。

審査の足跡

問 不審者等の施設への侵入が懸念されるが、安全性は確保されるのか。

答 入口にインターホンを設置し、モニター確認したうえで、ドアを開閉させることで、安全性を確保する。

問 本センターの人員配置は。

答 心のケア相談員を1名増員し、体制を強化する。



▲教育支援センター

高齢者補聴器購入助成事業 150万円

概要

聴力機能が低下した高齢者の地域交流や社会とのつながりを支援し、認知症やフレイル※の進行を予防するための予算。

審査の足跡

問 本事業について、市民の理解を深めるための施策は。

答 市報で助成内容を告知し、市民にその内容が伝わるようにする。

用語解説※

「フレイル」とは、健康な状態と要介護状態の中間の状態を意味します。



▲補聴器をつけることで会話が聞き取りやすくなります。

スクールバス運行事業 2,373万3千円

概要

鳴瀬桜華小学校、宮野森小学校、鳴瀬未来中学校に遠距離から通学する児童生徒の登下校時の安全と利便性を確保するため、市所有バスを利用した送迎を行うための予算。

審査の足跡

問 スクールバスを利用する児童生徒は何人か。

答 延べ55人が利用している。

問 バスの空き時間帯の活用については。

答 市内小中学校の校外活動に利活用している。

問 今後の少子化も考慮したコスト削減のため、民間バス会社に運行を委託してはいかがか。

答 市所有バスを運行することにより、地方交付税を活用できることから、民間バス会社に委託するよりも安価になる。



産業建設分科会

危険ブロック塀等除却事業 712万5千円

概要

大規模地震時のブロック塀等倒壊による人的被害を未然に防止するため、除去費用の一部を支援し、倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の除去促進および人的被害発生防止対策の推進を図るための予算。



▲亀裂が入り倒壊の恐れがあるブロック塀

審査の足跡
問 令和5年度の予算増額の要因は。
答 令和4年度まではスクールゾーンと指定されている避難道路エリアを除去対象としていたが、令和5年度からは全ての道路を避難路に改め、撤去費用㎡当たり単価を1万円、上限を47万5千円、件数を15件に増やした。

商工業担い手育成支援事業 2,139万1千円

概要

新たに起業、創業、事業承継等を行う個人または法人等に対して段階に応じた支援を行い地域商工業の振興を図り、市内に新たな雇用の場の創出を推進するための予算。



▲創業支援補助金を活用した店舗

東松島市 令和4年度 創業支援補助金
 東松島市内で新たな創業・第二創業する方に対し、その経費の一部を補助します。

- ◆創業 補助率 2/3 補助限度額 250万円
- ◆第二創業 補助率 1/3 補助限度額 250万円

令和4年度第2回東松島市「空き店舗等活用支援補助金」のご案内
 東松島市では、市内の空き店舗等の利用を促進し、市内の産業の活性化及び振興を図ることを目的として、空き店舗等で事業を行う方に対し、その経費の一部を補助します。

募集期間：令和4年10月3日(月)から令和4年11月22日(火)まで
※予算上限に達した場合は、当該事業は取り消させていただきます。

補助対象経費	補助事業期間	補助率	補助限度額
取得費	事業を開始した日から1年以内	2分の1以内	60万円
家賃	事業を開始した日から2年以内		※1,000円未満は1,000円

1. 対象となる事業者（下記条件に該当する事業者）
 (1) 空き店舗等（※）を活用して事業を営む予定の者
 (2) 専ら関係者に該当しておらず、かつ、それらと関係を持っていない者
 (3) 専ら特定の市営事業を営んでいない者
 (4) 空き店舗等の所有者ではない者
 (5) 空き店舗等の所有者の間一世代に渡し、在封を一にする者並びに所有者が2親等以内の血縁及び姻縁に該当しない者

審査の足跡
問 事業の内容はどのようなものか。
答 創業支援計画に基づく創業支援、起業創業支援セミナーの開催、空き店舗活用事業などを行う。
問 事業ごとの予算額は。
答 特定創業支援等業務委託料は120万3千円、創業支援補助金は1,750万円（補助率1/3～2/3、上限250万円）、空き店舗等活用支援金は240万円（補助率1/2、上限60万円）。

道の駅整備事業 16億51万2千円

概要

防災機能の向上等を基本とした駐車場整備、加工施設、地元食材を提供する飲食施設等の機能を有する道の駅を整備し、交流人口の拡大、農水産物の販売・促進による地域産業の活性化を図るための予算。

審査の足跡
問 道の駅の施設の詳細は。
答 飲食施設、農水産物の各施設と販売スペース、コンビニエンスストア、休憩スペース、トイレ等を予定している。
問 開業時期はいつか。
答 令和6年6月を予定している。



常任委員会付託議案、原案可決

分野ごとに設置している
委員会で細やかに審査！

議案第6号（審査：総務常任委員会）東松島市個人情報の保護に関する法律施行条例について

概要 令和3年5月19日に「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」が公布されたことに伴い令和5年4月1日から「個人情報の保護に関する法律」が施行されることにより、個人情報保護制度が各自治体の条例による運用から法律による全国共通のルールとしての運用に移行することから、新たに本条例を制定するもの。

審議の足跡

問 開示請求手数料をこれまでと同様に無料とした経緯は。

答 この制度が始まる際に、国から開示請求しやすい環境をつくるため、無料もしくは低い金額に抑えるという指導があったため。

議案第7号（審査：民生教育常任委員会）東松島市教育支援センター条例について

概要 東日本大震災に起因する心の問題等により、不登校傾向等にある児童・生徒の支援や居場所づくりのため、平成30年6月から矢本駅前西地区複合施設に隣接するテナントにおいて、運営してきた「東松島市子どもの心のケアハウス」を令和5年3月31日で廃止し、新たに矢本字北浦25番地、現在の蔵しっくパーク内に公立の教育施設「東松島市教育支援センター」を整備することに伴い、本センターの役割を定めた条例を制定するもの。

審議の足跡

問 教育支援センターが行う業務に、「その他教育の充実及び振興を図るために必要な業務」とあるが、具体的な内容は。

答 例えば教職員の研修。不登校児童への対応やカウンセリングの方法など。また、不登校児童を抱える家族や保護者の情報交換の場を設置することも考えている。将来的には、不登校に限らず、子どもの居場所づくりという機能も持たせたいと考えている。

議案第11号（審査：総務常任委員会）

東松島市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び東松島市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について

概要 市長、副市長および教育長の給料月額について、東松島市特別職報酬等審議会において審議した結果、コロナ禍で停滞した社会経済情勢に回復の兆しが見えることを踏まえ、増額改定を行い、併せて地方公務員法の引用条文に係る所要の改正を行うもの。

審議の足跡

問 市長、副市長および教育長の改正後の給与及び期末手当の総額は、現在と比較し、年間いくら増加するのか。

答 年間で約130万円。（3人分の合計額）

問 今後景気回復の兆しが見えた際は、再度上げるのか。

答 増額する前提ではなく、改めて東松島市特別職報酬等審議会にて審議をいただいた結果を踏まえ、決定したい。

東松島市議会の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定

概要 議員は、市民全体の代表として、市政にかかわる権能と責務を深く自覚し、地方自治の本旨に従って、その使命の達成に努めなければならないことから、議員がその任期中に特段の理由なく長期欠席したときの報酬及び期末手当、禁固以上の刑に処せられた際の期末手当並びに刑事事件に関する起訴をされ、その判決が確定していない場合の期末手当の支給について、取扱いを定めるもの。なお、特段の理由なく長期欠席したときの報酬及び期末手当は減額、禁固以上の刑に処せられた際の期末手当は無支給とする。また、刑事事件に関する起訴をされ、その判決が確定していない場合は、期末手当の支給を一時差し止めできるものとする。

東松島市議会の個人情報の保護に関する条例の制定

概要 令和3年5月に個人情報の保護に関する法律が改正され、令和5年4月1日から、地方公共団体にも一律に適用されることになりました。これにより本市は、現行の東松島市個人情報保護条例を廃止し、東松島市個人情報の保護に関する法律施行条例を新たに制定いたしました。これまで、東松島市議会における個人情報の保護の取扱いについては、現行の東松島市個人情報保護条例において、実施機関に議会も位置付けられておりました。しかし、改正された法律では、議会は国会や裁判所と同様に、自律的な対応のもと個人情報の保護が図られることが望ましいとされたことから、同法の適用外となり、本市が新たに制定する東松島市個人情報の保護に関する法律施行条例においても適用外とされております。

このことから、本市議会における個人情報の取扱いを定めるため、「東松島市議会の個人情報の保護に関する条例」を制定いたしました。

人事に関する議案

教育委員会委員の選任同意

現教育委員会委員の福田ゆかり氏を選任することに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任同意

櫻井清春氏、熱海重徳氏、熱海光太郎氏を選任することに同意しました。

会派代表質問

市長の所信表明に対し、会派代表議員が質問を行いました。

※質問した議員が責任をもって原稿を作成しています。

市政執行の所信について伺う



清新会 代表
阿部 勝徳 議員

問 農林水産業の資材高騰対策と人材育成対策は。
答 資材高騰対策を関係者とともに国、県に要請した結果、県で補正予算措置した。人材育成は、県、農協、地元農業者とサポート体制

を構築し、新規就農者の支援・育成を図っており、今後も基幹産業の活性化に努める。
問 令和の果樹の花里づくりについて、想定する官民連携は。
答 国の支援事業が令和4年度で終了することから、新たな協議会を設立する。産学官民が連携する体制で令和5年度に植樹予定の旧かんぼの宿跡地の活用策

は、土地所有権等の課題があり時間を要するが検討を進める。
問 病院での個別の特定健診試行実施の内容は。
答 国保加入者の集団健診未受診者を対象とした個別健診を7月から10月の間に真壁病院で実施する予定であり200人を見込む。
問 保護者と連携したタブレット端末を利用した家庭学習の推進は。
答 学びの有効なツールアプリを家庭学習でも活用するよう各家庭に周知してお

り、引き続き効果的な活用をアドバイスする。
問 過疎化が危惧されている農村部の開発は。
答 農村部のほとんどが二重、三重に宅地開発等が制限されている。市町村が主体性を持ち、柔軟な土地利用政策ができるよう国、県に働きかけるとともに、農村部の開発について研究する。



▲被災元地に植えられた栗の木

問 行政手続のオンライン化の内容は。
答 子育て、介護関係など26の手続きが4月1日より運用を開始する。

市長所信のポイントを伺う



松桜会 代表
小野 恵章 議員

問 農業・漁業の担い手等の人材育成の具体策は。
答 新規就農者支援事業補助金の市独自の嵩上げ支援、県のみやぎ漁師カレッジと連携し、県漁協等の協力で研修受け入れ体制の確保に

努める。
問 観光振興の具体策は。
答 仙台空港からのインバウンドの誘客、松島・宮戸間の観光船運航について松島町、松島観光協会等と協議する。
問 産業用地適地調査の結果を踏まえた整備計画は。
答 委託料1千万円を計上し、開発場所の絞り込みや総事業費、整備スケジュール等を盛り込んだ基本計画

を策定する。
問 移住・定住の具体的な有効策は。
答 子育て世代を中心に、本市の魅力や様々な施策をアピールしていく。良質な安価な住宅地の提供にも取り組み。
問 個別特定健診の試行的実施の制度設計は。
答 国民健康保険加入者の集団健診未受診者を対象とした個別特定健診を医師会と協議しており、7月から真壁病院で200人を予定している。

問 図書館の増築・改修は、どのような規模か。
答 学習・蔵書スペースとして1・2階延床面積300㎡を増築、既存の内装や建具等を改修、空調設備を更新する。
問 鷹来の森運動公園の大規模改修事業は。
答 令和6年度から総事業費約4億円を見込む。
問 野中踏切廃止に伴う道路整備計画は。
答 令和5年度に道地地区と矢本中心部を結ぶ代替道路として野中踏切北側アン



▲増築・改修が予定されている図書館

ダーパス上部を通過する延長160m、幅員5mの道路整備を予算5千万円で計画している。

一般質問

12議員が 市政をたずねる

東松島市第2次総合計画後期基本計画まちづくりの方向性別目次

1 産業と活力のある住みたくなるまち		
地域の資源を生かした観光の振興について問う	井出	P10
道の駅の運営・管理はいかに	五野井	P11
道の駅整備計画について問う	千葉	P12
家族農業の活性化について	阿部 (秀)	P14
離農の危機、市独自の生産資材高騰対策を	長谷川	P14
2 子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち		
新型コロナウイルス対策について問う	石森	P10
「おいしい給食」の取組を強化すべき	大橋	P13
健康寿命の延伸を推進せよ	大橋	P13
子育て世帯の経済的負担を軽減せよ	手代木	P15
3 次世代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち		
小学生へのジャージ交換券の支給を	齋藤	P11
学校給食費無償化による保護者の経済的負担軽減を	浅野	P12
国際化を見据えた英語教育活動の更なる充実について	浅野	P12
社会的ひきこもりの理解と対応について	阿部 (秀)	P14
東松島市史編纂を提言する	櫻井	P15
子どもに関する諸課題について問う	櫻井	P15
4 災害に強く安全で快適で美しいまち		
国道45号上下堤地区の嵩上げ工事について問う	石森	P10
過疎対策について問う	石森	P10
野良犬、野良猫等に対する餌付けを禁止する条例の制定を	齋藤	P11
女川原子力発電所核燃料税のUPZ自治体への交付拡大について	浅野	P12
物価高騰対策について	熊谷	P13
牛網地区への取組を問う	手代木	P15
5 持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち		
マイナンバーカード交付促進対策を問う	石森	P10
市職員の喫煙と時間的ロスについて	五野井	P11
公共工事での建設資材急高騰に対する対応を問う	五野井	P11
リモートを活用した庁舎内の効率的運用を	齋藤	P11

※質問した議員が責任をもって原稿を作成しています。

市政執行の方向性を問う



自公・市民の会 代表
土井 光正 議員

問 人口減少対策としての子育て環境の充実と子育て支援について伺う。

答 国の制度や事業を精査したうえで、第2子の保育料の無償化など、本市独自の取組を検討する。

問 働く場の確保の具体的な取組は。

答 企業誘致の推進が最重要であり、現在複数の企業と立地に向けた前向きな交渉を行っている。

問 移住・定住促進のための住環境整備の取組は。

答 4地区で良質な住宅地を提供するため、市街化区域拡大を都市計画審議会に諮問し進める。

問 女川原子力発電所の県

核燃料税交付金について、UPZ圏内の本市も交付対象地域とするよう県に要望し、恒久的な財源にとすべきと考えるが。

答 UPZ5市町の首長と連携して、県に強く要望し、実現化を図りたい。

問 「世界の持続可能な観光地TOP100」に選出されたメリットをどのように生かすのか。

答 ログマークを活用しながら、市観光パンフやSNS発信を積極的に行う。

問 国の子育て支援の幅広

い伴走型支援は、十分に対応できる体制であるか。

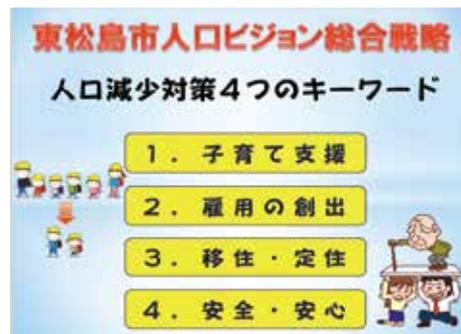
答 子育て世代包括支援センターで妊娠から出産子育てまで一貫した相談に応じ必要な支援につなげる。

問 高齢者・障がい者等への支援充実の内容は。

答 高齢者・障がい者のタクシー・燃料助成について、年間6千円から1万2千円に増額する。

問 脱炭素の取組として、市民・事業者向けの太陽光発電設備等導入支援は。

答 令和8年度までの交



▲東松島市人口減少対策

付上限額15億円を活用し、太陽光パネルや蓄電池等の設置補助金交付等を行う。

- 1 新型コロナウイルス対策について問う
- 2 マイナンバーカード交付促進対策を問う
- 3 国道 45 号上下堤地区の高上げ工事について問う
- 4 過疎対策について問う



▲牛網別当住宅、令和6年度末解体後、住宅地として売却予定

問

答

解体し住宅地として市で売却

牛網別当住宅跡地の払下げ行程は



石森 晃寿 議員

1件目
問 新型コロナウイルス感染症の2類相当から5類移行に伴う医師会との調整は。

答 国の方針を確認した後、宮城県石巻保健所、桃生郡医師会、石巻市医師会等の協力をいただきながら、入院や外来の受け入れなど、市民が安心して受診できる医療体制を確保できるよう協議する。

問 1と位置付けたが、その考えは。
答 本市のマイナンバーカード交付率は、1月末現在で56.3%であり、国の60.1%、県の58.4%を下回っていることから、窓口の土日祝日の設置、平日の夜間延長などを行い、交付率向上を図る。

1件目
問 観光振興が本市にとって必要な理由を問う。
答 人口減少の進むなか、裾野が広く波及効果が高い総合産業であり、経済発展の原動力である。



井出 方明 議員

問

答

観光振興は本市発展の原動力

観光の振興施策について問う

問 市営牛網別当住宅跡地の払下げ行程は。
答 住宅の老朽化に伴う入居者の安全確保の観点から、現在の入居者には令和6年度末までに退去いただくとともに、段階的に解体工事を進めることとし、解体後は良質な安価な住宅地として整備し、市で売却する。
問 上下堤地区センターの駐車場を含めた環境整備は。
答 適地や地権者の協力を含め、今後前向きに自治会等と協議する。

問 世界の持続可能な観光地トップ100に選ばれたが、これをどのよう
に集客につなげるのか。
答 2年連続で選出されるよう努力しつつ、推進体制を整えながら持続可能な観光に沿う取組などに努める。
問 仙台空港国際定期便の拡大などにより、今が観光施策を強く推し進める時と考えるがいかがか。
答 周辺観光地との連携により誘客に繋げたい。



▲通水機能向上で観光・水産業振興が期待される東名運河

1 地域の資源を生かした観光の振興について問う
また、1日数便の松島・宮戸間の観光船を運航するなど仕掛作りをしたい。
問 観光DXの推進をどのように行うのか。
答 市全体でDXを推進する。また、国の補助金の活用を検討しつつ、DMOや民間事業者とともに、観光DXの推進に努める。
問 東名運河の浚渫等の整備は、カヤック等初心者練習場としての活用による観光の推進と松島湾養殖場の水質改善につながると考えるがいかか。
答 観光業者等と連携しながら実際の取組の可能性も含め研究する。また、運河の通水機能の向上により松島湾内の水質改善が図られ、牡蠣等の養殖漁業などの水産業振興にも必要であると考え、県に要望している。

問

市職員の喫煙とロス時間について

答 職員の最小限の気分転換と捉える



五野井敏夫 議員

じている。短時間で職務遂行に影響を与えない範囲に限るといふ職員の自覚のもとに許容している。

問 喫煙での時間的ロス、不就労時間を人事評価にどう反映しているか。

答 人事評価制度において離席状況に関する項目で評価している。職務以外で離席が多い場合はマインス評価とし、面談により適切な指導をしている。

問 喫煙者の不就労ロス時間の捉え方を最小限度としているが、一日の延べ時間、累積での年延べ時間は何百時間となるものと推察できる。非喫煙者と喫煙者との人事評価は、必ずしも適格ではないと思われる。小中高の学校施設や保育所、幼稚園敷地内では教育的配慮から全面禁煙としている。勤務する場の差異があるとしても、喫煙者と非喫煙者との就労時間の比較をもっと厳密化すべきである。

答 指導徹底し、当面は現行運用を継続する。



問

餌付けを禁止する条例の制定を

答 本市独自の条例制定は難しい



齋藤 徹 議員

1件目

問 餌付け行為による野良猫等の増加に対する本市の見解は。

答 周辺住民への迷惑行為となることから、絶対にやめてもらいたい。

問 保健所への相談以外に本市はどのように対応しているか。

答 餌付け行為者への指導、被害者への自己防衛策の周知、注意啓発看板の設置等を行っている。

問 餌付け行為に対する罰則を含む条例を制定すべきでは。

答 餌付け行為に対する罰則を含む条例を制定している自治体は全国でも例がない。本市は、県条例を準用している。本市独自の条例制定は難しい。

2件目

問 小学生へジャージ交換券を支給し、本市の子育てに対する姿勢を示すは。

答 小学校在学中の児童の成長は著しい。ジャージ交換券支給については、その実現へ向けて、今後、他の教育・保育に係る子育て世代への支援策全体の中で検討する。

問 市立学校のジャージ

環境整備は万全か。

答 リモート活用の通信環境整備は万全か。

問 リモート活用の通信

環境整備は万全か。

答 万全を期すため、補正予算を計上したい。

- 1 野良犬、野良猫等に対する餌付けを禁止する条例の制定を
- 2 小学生へのジャージ交換券の支給を
- 3 リモートを活用した庁舎内の効率的運用を



▲県条例に基づいた正しい動物愛護を実践しよう



- 1 道の駅の運営・管理はいかに
- 2 市職員の喫煙と時間的ロスについて
- 3 公共工事での建設資材急高騰に対する対応を問う



▲市長はリフレッシュ時間と捉える喫煙施設

問

核燃料税交付拡大県知事へ要望を

答 UPZ5市町連携し要望していく



浅野 直美 議員

1件目
問 本市は、市域の3分の2以上が緊急防護措置を準備するUPZ区域にあり、原子力災害に係る防災訓練を実施している。市長は、県知事にUPZ自治体への核燃料税交付

に関する要望書を提出したが、更に強く要望すべき。

答 避難訓練や避難計画の策定、地域振興策などに充当することができ、核燃料税交付金の交付拡大を強く要望する。

問 他のUPZ市町との連携を強化すべき。

答 本市が令和5年度からUPZ関係自治体首長会議の総意で県に対し交付拡大を求めることが決

定している。

2件目

問 学校給食費の無償化による保護者の経済的負担軽減を図るべき。

答 現在、地方創生臨時交付金を活用し経済的負担軽減を図っている。無償化の第一歩として、令和5年度に値下げを行い、今後も段階的に値下げ幅を拡大し、無償化に繋げたい。

問 学校給食費の無償化は、国に働きかけを行うべき。

答 宮城県市長会を通じて国へ要望する。

3件目

問 より実践的な英語教育活動を充実させ、児童生徒の学びの定着を。

答 令和5年度から市内全小学校が文部科学省指定の教育課程特例校となる。学習する意欲を高める本市独自の取組を行い、英語教育の推進を図る。

- 1 女川原子力発電所核燃料税のUPZ自治体への交付拡大について
- 2 学校給食費無償化による保護者の経済的負担軽減を
- 3 国際化を見据えた英語教育活動の更なる充実について



▲給食は学校での食育の場



▲英語教育活動の更なる充実を

問

道の駅整備計画について伺う

答 令和6年春の開業を目指す



千葉 修一 議員

1件目
問 関係機関協議の進捗状況は。

答 敷地面積約14,000㎡、建物面積約2,000㎡、駐車場等面積約12,700㎡を計画し、令和6年春の開業に向けて、現在関係機関と調整等を進めている。

問 テナント等の募集は。

答 本市の道の駅は、休憩施設としての役割はもとより、本市の観光や食、地場産品等の魅力を発信し、地域経済の活性化に寄与する施設として整備する。この目的のもと、飲食を提供する機能として、2階の食堂にはブルインパルスの飛行展示の映像を見ながら食事が

1 道の駅整備計画について伺う



▲道の駅建設予定地矢本パーキング（上り）

できるフードコートを設置する。1階には、物販や農産加工をメインとしており、軽食提供スペースを設置する。テナント出店者については、道の駅利用者に対し、地元食材を使った軽食や料理など、地域ならではの食を提供する地元事業者優先のもと、出店いただく。施設の運営管理者は（株）東松島観光物産公社を予

定している。また、24時間営業のコンビニエンスストアの設置も計画している。

問 農産加工施設の使用目的は。

答 「農村婦人の家」の機能を移転するものであり、施設の充実を図り、地場産品の開発振興と豊かな地域づくりに寄与することを施設の使用目的に位置づける。

問

健康寿命の延伸を推進せよ

答 各分野で積極的に取り組む



大橋 博之 議員

動指導の現状は。

答 「いきいき百歳体操」を推進している。66団体1,408名の高齢者が毎週1回の軽運動に取り組み、参加率は12.3%で県内2位である。

2件目
問 健康寿命の延伸が今後の医療介護等の社会保障の負担軽減に貢献するものとする。スポーツ健康都市を宣言する本市として、高齢者への運

問 健康維持には食生活の改善が重要である。高齢者への啓発活動は。

答 地域が主催している健康教室や百歳体操の場等に出向き、食生活改善の動機づけを行っている。

- 1 「おいしい給食」の取組を強化すべき
- 2 健康寿命の延伸を推進せよ



▲イト・イーナの健康myポイントのパンフレット

問 高齢者の疾病の早期発見のための健康診断の現状は。

答 健診申込の有無にかかわらず、全員に受診通知と受診票を送付し、追加健診実施前に未受診者へ受診勧奨を強化したことにより、前年度より受診率は向上した。

問 高齢者が社会との関わりが希薄にならないようにするための取組は、生涯学習の充実が大事だと考える。現在の取組は。

答 「世話やきセミナー」、市民センターでの高齢者学級、老人福祉センター、自治会、各種団体で参加しやすい環境づくりに努めている。

問 現在の健康ポイント制度の推進が必要では。

答 年々参加者が増加しており、この事業は市民の健康への意識向上につながるることから、今後も継続する。



問

物価高騰対策について

答 財源の確保がない限り難しい



熊谷 昌崇 議員

1件目

問 昨今のロシアのウクライナ侵攻、円安、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の複数の要因により、様々な物価が高騰している。本市では、農業、漁業、商工業、子育て世帯等に対する様々な施策を講じているが、電気料金の高騰や物価高騰の影響を受け、困難に直面しているのは特定の業種や世帯だけではない。全国の自治体では独自の物価高騰対策を出している自治体が増えている。そこで、全市民を対象とした物価高騰対策をすべきと考えるがいかに。

答 本市では、国の交付金を活用し、約2億8千



▲物価上昇

万円の物価高騰原油価格対策を実施した。全市民に交付した場合、一人当たり6千円程度となり、子育て世帯や高齢者等へのきめ細やかな支援や経済活性化にはつながらない。活用できる財源確保がない限り一般財源では難しい。

問 電気代高騰対策として、創蓄連携が考えられる。蓄電池と太陽光発電を連携させ、安く購入で

きる時間帯の電気を貯めて活用し、売電収入ではなく、自家使用を行い節約ができる蓄電池や太陽光発電等の補助を考慮すべきでは。

答 現在補助メニューを検討中である。環境未来都市に選定されていることから、それにふさわしい周辺市町村以上の補助率、補助金額とし、脱炭素に向けて事業を進めたい。



- 1 社会的ひきこもりの理解と対応について
- 2 家族農業の活性化について

ひきこもり実態調査アンケート

世帯に1枚です

このアンケートは、東松島市がひきこもりの方への支援を検討する一助として実態把握を目的に実施するものです。アンケート結果は、匿名性は十分に配慮されたうえで集計し、今後のひきこもり問題への対応を策定する参考資料として活用させていただきます。厳格なご取扱いいただき、ご協力をお願いいたします。

★『ひきこもり』は次の定義とします
社会や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、9か月以上続けて自宅にひきこもっている状態（時々買い物などに出かける場合も含む）
 以下の項目に当てはまる数字をすべて記入してください。

問1 現在、ご家庭の中にひきこもりの方はいますか（上記の定義に当てはまる方）
 1. いいえ → 調査は終了です。同時にしている返信用封筒で返送願います
 2. はい → 問2へお進みください

問2 問1で「はい」とお答えの場合、その方の状況を教えてください。
 該当する方お一人につき、下記表のクテ1列をお使いください。

	1人目		2人目	
	1. 男性 / 2. 女性	(歳)	1. 男性 / 2. 女性	(歳)
家族構成	1. 一人暮らし / 2. 家族と同居		1. 一人暮らし / 2. 家族と同居	
ひきこもり開始年齢	(歳頃から)		(歳頃から)	
ひきこもりなどに至った経緯	1. 不登校(小学・中学・高校・大学等) 2. 受験に失敗した(高校・大学等) 3. 学校になじめなかった 4. 就職活動がうまくいかなかった 5. 職場になじめなかった 6. いじめ(学校・職場) 7. 家族の問題(介護・看護など) 8. 病気のため(身体疾患・精神疾患) 9. 仕事を辞めた(退職・失業など) 10. わからない 11. その他()		1. 不登校(小学・中学・高校・大学等) 2. 受験に失敗した(高校・大学等) 3. 学校になじめなかった 4. 就職活動がうまくいかなかった 5. 職場になじめなかった 6. いじめ(学校・職場) 7. 家族の問題(介護・看護など) 8. 病気のため(身体疾患・精神疾患) 9. 仕事を辞めた(退職・失業など) 10. わからない 11. その他()	

▲ひきこもり実態調査アンケート

問

社会的ひきこもりの理解について

答 正しい知識の周知・啓発を進める



阿部 秀太 議員

1件目
問 ひきこもりの初期段階では、家庭から相談窓口へつながることが重要と考えるがいかがか。
答 ひきこもりは、長期化することで回復に時間

がかかることが多いことから、身近な家族の適切な関わりが重要と考える。当事者にとっては、支援者の家庭訪問やアドバイザーが逆効果となることもある。そのため、家族支援として、話を丁寧に傾聴し、家族自身が元気になるための支援を行ないながら必要な情報を共有し、家族を通じ当事者の支援を行っている。

問 ひきこもりの高齢化について。
答 経済面の確立が重要であり、将来を見据え段階的に支援を進める必要があるため、関係機関等と連携し行っている。

問 「支援する側・される側」の壁をなくすことの重要性について。
答 偏見や誤った認識を取り除くことは、当事者や家族が安心して地域で暮らし、安心して相談できる環境につながる。ことから、非常に重要である。民生委員を対象とした研修会を実施するなど、正しい知識の周知・啓発を進める。



問

離農の危機、生産資材高騰対策を

答 深刻な状況、国県連携し支援する



長谷川 博 議員

1件目
問 市の基幹産業の農業だが、エネルギーや飼料・肥料などの原材料の多くは海外に依存していることから、ウクライナ危機により生産資材は軒並み高騰している。自給率向上どころか、食糧生産、農業の再生が困難に直面している。震災から立ち直りつつある農業も担い手の高齢化等で農業離れが進行している。このままでは一層加速することを危惧する。今日の農家の実態をどのように把握されているか。
答 農業を取り巻く状況は、不安定な国際社会情勢の影響で資材等が高騰し、営農継続への意欲が

1 離農の危機、市独自の生産資材高騰対策を



▲離農の危機、農村地域の崩壊にも

減退するなど、大変深刻な状況と捉えている。

問 離農や耕作放棄にながらないよう、生産資材高騰に対して農業団体と十分協議を行い、市独自の対策・支援施策を講ずるべきと考えるか。
答 市では、これまでも国の交付金を活用して農業者地域経済持続協力金、主食米次期緊急支援金などで支援、また、施設園芸・稲作農家への燃料や畜産農家への配合飼

料の高騰対策支援金も交付して支援策を講じた。営農継続が困難になれば、農地保全などの多面的機能が損なわれ、農村地域の支えを失い、地域崩壊につながりかねない。今後、厳しい農業環境を打開するため、農業委員会、農協などの関係団体と十分に協議して現状を把握し、国や県とも連携して必要な対策・支援施策を講じる。



問 牛網地区への取組を問う

答 林道鷹の巢山線を市道に認定替え



手代木せつ子 議員

1件目

問 宮城県農政部による牛網堤ため池の防災工事の進捗状況は。

答 令和4年度は監視カメラおよび水位計の設置、劣化状況調査が行われる。また、令和5年度に本市から宮城県に県営土地改良事業による防災工事の申込みを行い、令和6年度より宮城県が計画書の作成や測量設計を行う

- 1 牛網地区への取組を問う
- 2 子育て世帯の経済的負担を軽減せよ



▲牛網堤ため池監視カメラと水位計

ことになっている。

問 有事の際の避難道路として牛網堤ため池沿いの林道鷹の巢山線拡幅改良計画はないか。

答 林道鷹の巢山線(延長約1,720m)については、早期に林道から市道へ認定替えを行い、拡幅可能な箇所の部分的な拡幅を検討する。

問 市内通学路の歩道の除雪について。

答 通学路の除雪については、国道・県道であっても本市が積雪状況を見て早急に対応する。

問 子育て世帯の経済的

負担軽減策はないか。

答 本市の出生人口は14年間で約44%減少しており、人口減少問題は喫緊の問題ととらえている。

「高校受験年齢となる中学3年生を対象としたインフルエンザ予防接種費の助成」と「0歳児から2歳児の第2子の保育料無償化」について、令和5年度実施に向け前向きに検討している。国の施策に加え、子育て環境充実のため本市独自の子育て支援策は必要ととらえている。



問 東松島市史編さんを提言する

答 市制20周年までに編さんを検討



櫻井 政文 議員

1件目

問 本市は、平成17年度に矢本町と鳴瀬町の2町合併により誕生した。以来18年を経ようとしているが、いまだ市史は編さんされていない。今後の取組の意思は。

答 令和7年の市制20周年までの市史編さんを前に検討する。

問 本年4月1日に内閣府の外局として「こども家庭庁」が設置される。本市の子どもの貧困の現状と対策は。

答 「子どもの貧困に関する実態調査」を実施し、その調査結果は、現在取りまとめ・分析中である。今後の対策については、

- 1 東松島市史編纂を提言する
- 2 子どもに関する諸課題について問う



▲こども政策を強力に推進！

「こども家庭庁」の事業等を活用し、支援充実に繋げる。

問 子どもが安全で安心して過ごせる放課後の学習場・居場所づくりは。

答 新年度に開設する教育支援センターや各市民センターに読書や学習を行える場を設ける。

問 児童虐待防止に向けた関係機関との連携は。

答 「東松島市要保護児

童対策地域協議会」を設置しており、今後も関係機関とより緊密に連携し、体制を強化したい。

問 子育て支援は。

答 「子育て世代包括支援センター」を中心に切れ目のない支援を行う。

問 ICT機器の活用事例と導入効果は。

答 個別最適な学びのツールとして活用の幅が広がっている。

宮城県議会正副議長と 意見交換

宮城県議会の菊地恵一議長と池田憲彦副議長が本市を訪れました。本市の復興の現状や課題、県内における地方自治の在り方などについて、意見を交換しました。(2月10日、市役所議長室)



市議会SDGs 推進活動



市議会では、市民全体の福祉の向上及びSDGs(持続可能な開発目標)が掲げる「持続可能でよりよい世界」の実現を目指し、令和5年3月27日に松島基地周辺の駐車場や道路沿線の清掃活動を行いました。引き続き、全世代に住みよいまちを目指して活動してまいります。

議会運営および活動状況

(令和4年12月定例会開会以降)

- 12月 7日 総務常任委員会、民生教育常任委員会
- 8日 総務常任委員会、民生教育常任委員会
- 12日 総務常任委員会、
- 13日 議会運営委員会、総務常任委員会、産業建設常任委員会
- 14日 議員定数と報酬等に関する調査特別委員会
- 1月 6日 民生教育常任委員会
- 10日 広報常任委員会
- 18日~20日 民生教育常任委員会所管事務調査行政視察
- 25日 茨城県守谷市議会視察来庁
- 27日 令和5年第1回臨時会、議会運営委員会
- 27日 基地対策特別委員会
- 2月 10日 議会運営委員会、広報常任委員会



トルコ・シリアへ 見舞金18万円

令和5年2月6日にトルコ南東部のシリアとの国境付近を震源とする巨大地震とその余震により、トルコ及びシリアに甚大な被害をもたらしました。東松島市議会では、亡くなられた方々に対し深く哀悼の意を表するとともに、被災者の方々に心からお見舞いを申し上げ、被災地の1日も早い復旧・復興を心から願い、見舞金として3月1日に18万円を日本赤十字社の2023年トルコ・シリア地震救援金に協力しました。

次回の定例会は 6月8日(木)~

午前10時開会

※日程は変更となる場合があります。
※新型コロナ等の状況により傍聴を中止する場合があります。
※詳しくは市議会HPをご覧ください。

会期日程はこちら!



ご意見・ご提案、お待ちしております

本市議会では、市役所(矢本・鳴瀬)及び各市民センターに目安箱を設置しています。市に対する要望等については、市への情報提供や提案を行っていません。

議会や議員に対する意見・要望については、全議員に周知しています。

引き続き、皆様からのご意見やご提案をお待ちしております。

※目安箱に投函の際は、記入年月日、お住いの地区、氏名、年齢、また、意見等の対象がどこの宛てのものなのか(議会、市、市民センターなど関係機関)、を必ずご記入いただきますようお願いいたします。

議会だよりをお読みいただいた感想やご意見を、ぜひお聞かせ下さい。

●アドレス
h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp



広報常任委員会

委員長	熊谷 昌崇
副委員長	櫻井 政文
委員	手代木 せつ子
委員	浅野 直美
委員	土井 光正
委員	小野 恵章



編集後記

改選から、丸2年が経過しました。第61号から手掛けてきた編集も今号で広報常任委員会現メンバーによる最後の市議会だよりとなりました。次号は新たなメンバーにより編集・発行されます。今後も市民の皆様と議会の架け橋になるよう努めますので、引き続き宜しくお願い致します。
(櫻井 政文)